

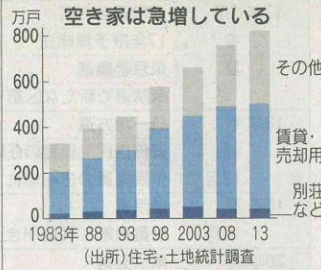
全国の空き家情報集約

国交省 検索・売買簡単に

国土交通省は全国の空き家や空き地の情報を集約し、購入希望者がインターネット上で条件に合う物件を見つけやすくする。地方自治体が個別に運営する「空き家バンク」の情報を一元化する。地方の人口減少や団塊世代の相続によって空き家は増え続ける見通し。税制などでの空き家対策（3面きょうのことば）に加えて情報提供を拡充することで、民間の不動産関連ビジネスの拡大につなげる。

仲介や住宅改修促す

国土審議会（国交相の諮問機関）が月内にまとめる土地政策の報告書に、必要経費をばらばらに明記する。2017年度予算の概算。空き家バンクは持ち主が土地政策の報告書に要求に盛り込み、早ければ物件情報を登録しても



国土審議会（国交相の諮問機関）が月内にまとめる土地政策の報告書に、必要経費をばらばらに明記する。2017年度予算の概算。空き家バンクは持ち主が土地政策の報告書に要求に盛り込み、早ければ物件情報を登録しても

は条件に見合う物件が見つかる可能性が高まる。背景には急増する空き家問題がある。全国の空き家は約820万戸と、20年で1・8倍に膨らんだ。23年には住宅の2割にあたる約1400万戸に増えるとの予測もある。個人が持つ空き地も10年で1・4倍になった。団塊世代の相続ラッシュや地方の人口減少で空き家や空き地はさらに拡大するとみられている。地域の防災能力や景観を損なう恐れがあるため、国や地方自治体は対応に乗り出している。

すべに買い手や借り手が見つからないような物件は自治体への寄付を促す。東京都奥多摩町は空き家の寄付を募り、若者に固定資産税分の家賃で貸し出している。国交省はこうした自治体への支援策を検討する。空き家や空き地の流通が広がれば、民間企業が不動産関連の事業を拡大しやすくなる。契約を仲介する不動産会社だけでは

なく、建設会社もリフォームなどの事業機会が増える。物流施設の建設用地などまとまった土地も探しやすい。

世界の不動産ビジネスは仲介や査定などにIT（情報技術）を活用する動きが盛んになっていく。国交省は公的な不動産データの開示を進める方針で、ネットの地図上に不動産情報をまとめて表示するサービスなどが普及する可能性がある。